

# 令和3年度(2021年)省エネルギー・新エネルギー関連施策について

令和3年(2021年)4月  
経済部環境・エネルギー局

「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】」に基づき、国の政策動向も踏まえ、「行動計画」で定めた、目指す姿の実現に向け、また、昨年、道が表明した2050年までのゼロカーボン北海道の実現につながるよう、省エネルギーの促進と新エネルギーの開発・導入に係る「3つの挑戦」に沿って取組を進める。

また、「新エネルギー導入加速化基金」を活用し、エネルギーの地産地消の取組への支援等を通じて、本道における新エネルギーの導入等の加速化を図る。

- |   |
|---|
| <p>(1) 需要家の省エネルギー意識の定着と実践</p> <p>(2) 「目指す姿」の実現に向けた新エネルギーの開発・導入に係る「3つの挑戦」</p> <p>【挑戦1】 多様な地産地消の展開</p> <p>【挑戦2】 「エネルギー基地北海道」の確立に向けた事業環境整備</p> <p>【挑戦3】 省エネルギーの促進と新エネルギーの開発・導入と一体となった環境関連産業の振興</p> |
|---|

## (1) 需要家の省エネルギー意識の定着と実践

### [取組の方向性]

- ◆ 道による省エネルギーの率先実施
- ◆ 省エネルギーの意識や行動の定着
- ◆ 省エネルギー設備の導入とエネルギー利用の効率化
- ◆ 次世代自動車の積極的導入
- ◆ 省エネルギー市場への道内企業の参入

### [取組の概要]

- ◆ **道による省エネルギーの率先実施**
  - ・地域において、道自らが道有施設への率先した新エネ導入や省エネを行うことにより、道内市町村や企業等への普及拡大を図ります。[新エネルギー等率先導入推進事業]
  - ・道が行う事務・事業の実施に当たり、地球温暖化対策推進法に基づく「第5期 道の事務・事業に関する実行計画」により、省資源、省エネルギーの推進など、環境に配慮した活動に取り組めます。[事務・事業計画に基づく取組]
- ◆ **省エネルギーの意識や行動の定着**
  - ・省エネの促進等を図るとともに、夏や冬の節電に備えるため道民の先進的な活動を促し、総合的なエネルギー有効利用の促進を図ります。[戦略的省エネ促進事業]
  - ・北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例に基づき、省エネルギーの促進と新エネルギーの開発・導入の促進に顕著な功績のあった個人・法人等を対象に、表彰を実施します。[戦略的省エネ促進事業]
  - ・本道における脱炭素社会の早期実現に向け、道民に対し、再エネ転換、省エネ徹底など脱炭素社会に資する行動変容の促進を図ります。[脱炭素社会に向けた行動変容促進事業]
  - ・循環型社会の構築に向け、道民・事業者や行政等による自主的かつ相互に連携した3R(リユース・リデュース・リサイクル)の取組を進めるため、冊子やポスターなどにより、広く普及啓発等を行います。[3R連携推進

費]

・総合型学習、読み物、クイズ・体験型の3種類に内容を整理し、親子で楽しみながら学べるコンテンツを集め、幼児から児童・生徒がおうちで学べる環境学習特設サイトを道のホームページで公開します。[おうちで学ぼう！環境学習応援サイト]

・環境負荷低減などの面でSDGsの推進に資するといった、自転車のもつメリットや効果等、自転車の活用等の促進に向け、広く道民等の理解を図ります。[自転車活用等促進事業]

・「省エネルギー・新エネルギー普及啓発展」を開催し、省エネ・新エネ機器やパネル・パンフレット等で道民に情報提供を行うほか、節電や道の補助制度を紹介することで、道民に対し、広く普及啓発を行います。[省エネルギー・新エネルギー機器導入促進事業]

#### ◆ 省エネルギー設備の導入とエネルギー利用の効率化

・太陽光発電や蓄電池などの分散型エネルギーリソースの普及状況や、需要家のエネルギー消費実態を調査するとともに、活用モデルの策定・普及により導入を促進し、需給一体型の新エネルギー活用やエネルギーの地産地消推進に向けた基盤整備を図ります。[分散型エネルギーリソース導入促進事業]

・食品産業におけるエネルギーや生産性の効率向上について普及・啓発を図ります。[食品産業エネルギー利用効率向上支援事業]

#### ◆ 次世代自動車の積極的導入

・次世代自動車産業の理解促進や人材育成に取り組み、ものづくり産業の振興を図ります。[次世代自動車関連ものづくり産業振興事業]

・「水素サプライチェーン構築ロードマップ」に従い、エネファームやFCVの展示、試乗などを行う「水素燃料電池普及キャラバン」を開催するなど、水素社会の実現に向けた気運醸成・理解促進を図ります。[水素社会推進事業費]

・複数事業者間の連携・協働により、トラック輸送から鉄道輸送への転換などCO<sub>2</sub>排出量削減にも資するモーダルシフトをはじめ、トラック輸送の共同化や片荷の解消による積載率の向上など物流全体としての効率化を図るほか、ドローン輸送やIoT等新技術を活用した生産性の向上及び環境負荷低減に向けた取組を促進します。[地域を支える人・モノ輸送戦略に基づく取組]

・北海道の気候風土に適した質の高い住宅である「北方型住宅」の取組を推進します。[きた住まいる推進事業]

#### ◆ 省エネルギー市場への道内企業の参入

・道総研と連携して、環境関連産業への参入を希望する企業に対し、ワンストップで総合的なアドバイスができる窓口を設置します。[ワンストップ窓口による支援]

## (2) 「目指す姿」の実現に向けた新エネルギーの開発・導入に係る「3つの挑戦」

### 【挑戦1】多様な地産地消の展開

#### [取組の方向性]

- ◆ 徹底した省エネルギーとエネルギーマネジメントシステムの導入
- ◆ 道の新エネルギーの率先導入や需要家それぞれによる新エネルギーの活用
- ◆ 地域の特性を活かした分散型エネルギーシステムの構築・展開
- ◆ 「エネルギーの地産地消」を支える技術や制度の普及
- ◆ 新エネルギーを活用した熱利用の推進
- ◆ 地域が取り組む熱利用の取組への道内企業の参入

## [取組の概要]

### ◆ 徹底した省エネルギーとエネルギーマネジメントシステムの導入

- ・地域の特性に応じたエネルギー資源を効果的・効率的に活用し、地域におけるエネルギーの地産地消のモデルとなる取組に対し支援します。[エネルギー地産地消事業化モデル支援事業]
- ・地域の特性に応じたエネルギー資源を効果的・効率的に利用し、非常時にも対応可能な地域におけるエネルギー地産地消の事業化に向けたモデルとなる取組を支援します。[エネルギー地産地消事業化モデル支援事業(非常時対応型モデル)]
- ・系統制約の生じている地域の新エネルギーの導入を促進するため、新エネルギーを有効活用するモデルとなる取組を支援します。[エネルギー地産地消事業化モデル支援事業(新エネ有効活用モデル)]

### ◆ 道の新エネルギーの率先導入や需要家それぞれによる新エネルギーの活用

- ・網走国定公園能取岬園地公衆トイレにおける太陽光発電設備の導入や電気設備のLED化を図ります。[自然公園施設新エネルギー率先導入事業]
- ・北海道栽培漁業伊達センターにおいて、太陽光発電設備を設置します。[北海道栽培漁業伊達センター新エネルギー導入事業]
- ・データセンター市場の拡大や国境を越えた寒冷地への立地といった世界的な動きを好機に、省エネルギーに資する冷涼な気候や豊富な再エネを活用するデータセンターの誘致を積極的に展開し、IT 関連産業の集積を図ります。[データセンター集積推進事業]

### ◆ 地域の特性を活かした分散型エネルギーシステムの構築・展開

- ・「ゼロカーボン北海道」貢献に向け、新エネ導入の一層の加速化を図るため、地域が主体となって行う新エネ導入と、その導入と合わせて行う新エネ導入の効果を増大させる省エネ導入に対して、地域の新たな取組の掘り起こしや、事業計画等の策定、設計、設備導入の各段階における支援を行います。[「ゼロカーボン北海道」貢献への新エネ導入支援事業]
- ・地域における新エネルギーの導入加速を図るために、地域の事業計画に対する認定・アドバイスや支援制度・取組成果のPRなどを行い、エネルギー地産地消の取組を促進します。[新エネルギー導入加速化推進事業]
- ・道総研などと連携し、市町村に対しワンストップで総合的なアドバイスができる窓口を設置します。[ワンストップ窓口による支援]
- ・地域における新エネルギーの導入を拡大するため、市町村等が取り組む導入可能性調査や発電・熱利用を目的とした地熱井等の調査を支援するとともに、地熱・温泉熱の利活用に係る専門家を市町村等に派遣します。[地域新エネルギー導入調査総合支援事業]
- ・固定価格買取制度(FIT)を活用する取組に対し、発電事業者が送電線(自営線)を整備する事業に要する費用の一部を支援することにより、地域に賦存するエネルギーを最大限活用する体制を構築します。[地域資源活用基盤整備支援事業]
- ・地熱資源を活かした地域経済の活性化を図る取組を支援します。[地熱井掘削支援事業]

### ◆ 「エネルギーの地産地消」を支える技術や制度の普及

- ・道総研において新エネルギーを有効に利活用できる技術やシステムの開発などを通じ、地域におけるエネルギーの地産地消の取組を促進するとともに、道総研と連携して必要な技術的アドバイスをを行います。[道総研における技術開発と道総研と連携した技術支援]

### ◆ 新エネルギーを活用した熱利用の推進

- ・水素社会推進事業【再掲】
- ・省エネルギー・新エネルギー機器導入促進事業【再掲】

## ◆ 地域が取り組む熱利用の取組への道内企業の参入

- ・道総研と連携して、環境関連産業への参入を希望する企業に対し、ワンストップで総合的なアドバイスができる窓口を設置します。[ワンストップ窓口による支援]【再掲】

## 【挑戦2】「エネルギー基地北海道」の確立に向けた事業環境整備

### [取組の方向性]

- ◆ 洋上風力発電をはじめとする大規模新エネルギーの開発・導入に向けた環境の整備
- ◆ 大消費地に将来電力を供給できる大規模電源の確保
- ◆ 送電インフラ整備などの国への働きかけ
- ◆ 水素の有効活用に向けた基盤の整備
- ◆ 新たな技術の開発・活用
- ◆ 大規模新エネルギー開発プロジェクトへの道内企業の参入

### [取組の概要]

- ◆ 洋上風力発電をはじめとする大規模新エネルギーの開発・導入に向けた環境の整備
  - ・H31年4月施行の再エネ海域利用法における促進区域指定(有望区域選定)を希望する地域に対して、法定協議会の設置につなげるために必要な地域の合意形成等環境整備に向けた取組を進めるほか、その他の地域においても機運醸成、理解促進を図るため、先行事例の冊子を作成するとともに全道規模のセミナーを開催します。[洋上風力発電導入促進事業]
  - ・北海道の優位性や必要な系統整備のあり方などを整理して、国に整備を働きかけるとともに、基地港湾の誘致に取り組みます。[政府予算要望等]
- ◆ 大消費地に将来電力を供給できる大規模電源の確保
  - ・FIT終了後の大規模電源を、市町村や道内企業が発電事業者から施設を譲り受け、安価な電源として有効活用して道内や首都圏などの大消費地に電力を供給するとともに地域経済の活性化にもつなげるため、発電事業者との譲渡交渉や運営体制の構築などが円滑に進むよう、地域省エネ・新エネ開発・導入会議などを通し、FIT終了前から市町村に検討を促します。[地域省エネ・新エネ導入推進会議]
- ◆ 送電インフラ整備などの国への働きかけ
  - ・令和12(2030)年以降の新エネルギーの更なる開発・導入を見据え、既存系統の有効活用とともに、北本連系設備の整備の前倒しや更なる容量拡大、本道と本州を繋ぐ新たな海底ケーブルの敷設や新エネルギーの発電地域から大消費地への送電など道内外の基幹系統の増強について、市町村や経済団体と連携して、国へ提案するとともに、レジリエンスの高いエネルギーシステムの構築に向け、全国規模での広域的な系統運用による電力の融通の強化について国へ働きかけます。[政府予算要望等]
- ◆ 水素の有効活用に向けた基盤の整備
  - ・再生可能エネルギーによる水素生産から利活用まで取組を総合的に進め、将来の本道経済を支える水素関連産業の基盤を形成し、道内の水素産業化の促進を図ります。[水素関連産業化促進事業]
- ◆ 新たな技術の開発・活用
  - ・道総研による研究開発や技術開発への支援【再掲】
- ◆ 大規模新エネルギー開発プロジェクトへの道内企業の参入
  - ・道総研と連携して、環境関連産業への参入を希望する企業に対し、ワンストップで総合的なアドバイスができる窓口を設置します。[ワンストップ窓口による支援]【再掲】

### 【挑戦3】省エネルギーの促進や新エネルギーの開発・導入と一体となった環境関連産業の振興

#### [取組の方向性]

- ◆ 道内企業の参入に向けた関連市場の拡大
- ◆ 環境関連産業への国内外からの投資の促進と道内企業の参入
- ◆ 技術・製品開発の推進
- ◆ 販路開拓・拡大の推進

#### [取組の概要]

##### ◆ 道内企業の参入に向けた関連市場の拡大

・関連ビジネスの育成や道内企業による環境産業への参入等と、省エネ・新エネ施策とを一体的に推進するため、マーケティング、技術・製品開発、販路拡大などへの支援により、関連市場の拡大に。[環境・エネルギー産業総合支援事業]

・「省エネルギー・新エネルギー普及啓発展」を開催し、パネル・パンフレット等で情報提供などを行い、関連機器などの普及につなげます。[省エネルギー・新エネルギー機器導入促進事業]【再掲】

##### ◆ 環境関連産業への国内外からの投資の促進と道内企業の参入

・工場等を新設又は増設する者に対し助成措置を行うことにより多様な産業の立地を促進します。[企業立地促進費]

・マーケティング、技術・製品開発、販路拡大などへの支援により、道内企業による環境関連産業への参入を促進します。[環境・エネルギー産業総合支援事業]【再掲】

##### ◆ 技術・製品開発の推進

・環境・エネルギー産業に係る市場動向を把握しワークショップなどを通じたマーケティングや技術・開発の支援を行います。[環境・エネルギー産業総合支援事業]【再掲】

・道総研と連携して、環境関連産業への参入を希望する企業に対し、ワンストップで総合的なアドバイスができる窓口を設置します。[ワンストップ窓口による支援]【再掲】

##### ◆ 販路開拓・拡大の推進

・環境・エネルギー産業に係る市場動向を把握しワークショップなどを通じたマーケティングや技術・開発の支援や道外展示会での出展などによる販路拡大への支援を行います。[環境・エネルギー産業総合支援事業]【再掲】

令和3年度(2021年度)省エネルギー・新エネルギー関連予算一覧

(単位:千円)

事業名		主な関連事業
<b>【1】需要家の省エネルギー意識の定着と実践</b>		
主な事業	新エネルギー等率先導入推進事業	129,724
	高等技術専門学院実習機器更新改修事業	26,496
	自然公園内公衆便所省エネ改修事業	4,418
	道立保健所エックス線撮影装置整備事業	9,130
	北海道栽培漁業瀬棚センター省エネルギー化改修事業	49,640
	道立都市公園整備事業(真駒内公園)	13,585
	道立学校維持補修事業	14,949
	交通信号改良事業	6,758
	漁労作業技術の高度習得事業	14,375
	戦略的省エネ促進事業	2,857
	脱炭素社会に向けた行動変容促進事業	10,000
	3R連携推進費	246
	分散型エネルギーリソース導入促進事業	9,988
	食品産業エネルギー利用効率向上支援事業	8,184
	ストップ・ザ・温暖化推進事業	1,164
	きた住まいる推進事業	23,921
	民間住宅等関連事業	
	自転車活用等促進事業	12,996
	自動運転車開発拠点化促進事業費	10,000
	次世代自動車関連ものづくり産業振興事業	24,933
水素社会推進事業費	2,511	
バイオマス利活用推進事業費	602	
環境・エネルギー産業総合支援事業	66,819	
<b>【2】多様な地産地消の展開</b>		
主な事業	データセンター集積推進事業	15,867
	企業立地促進費	1,762,324
	「ゼロカーボン北海道」貢献への新エネ導入支援事業	240,000
	エネルギー地産地消事業化モデル支援事業	616,767
	エネルギー地産地消事業化モデル支援事業(非常時対応型モデル)	762,458
	エネルギー地産地消事業化モデル支援事業(新エネ有効活用モデル)	30,000
	自然公園施設新エネルギー率先導入事業	15,500
	北海道栽培漁業伊達センター新エネルギー導入事業	78,110
	新エネルギー導入加速化推進事業	5,869
	地域新エネルギー導入調査総合支援事業	22,096
	地域資源活用基盤整備支援事業	10,000
	地熱井掘削支援事業	50,000
	北の住まいるタウン推進事業	9,000
	木質バイオマス資源活用促進事業	6,026
	脱炭素モデル地域構築調査検討費	23,000
	地域バイオマス利活用促進事業費	23,828
	地域用水環境整備事業(小水力発電整備)	1,062,000
	愛別ダム及び当別ダム堰堤改良事業(小水力発電工事)	486,350
	林業・木材産業構造改革事業	1,147,813
	環境・エネルギー産業総合支援事業	(再掲)
	戦略的省エネ促進事業	(再掲)
	「ゼロカーボン北海道」貢献への新エネ導入支援事業	(再掲)
	バイオマス利活用推進事業費	(再掲)
	水素社会推進事業費	(再掲)
	分散型エネルギーリソース導入促進事業	(再掲)
<b>【3】「エネルギー基地北海道」の確立に向けた事業環境整備</b>		
主な事業	洋上風力発電導入促進事業	(再掲)
	環境・エネルギー産業総合支援事業	(再掲)
	水素関連産業化促進事業	(再掲)
	水素社会推進事業費	(再掲)
	木質バイオマス資源活用促進事業	(再掲)
	環境・エネルギー産業総合支援事業	(再掲)
<b>【4】省エネルギーの促進や新エネルギーの開発・導入と一体となった環境関連産業の振興</b>		
主な事業	道有施設の新エネ導入等加速化事業(道の率先導入)	511,435
	中小企業総合振興資金貸付金	450,383,000
	環境・エネルギー産業総合支援事業	(再掲)
	新エネルギー等率先導入推進事業	(再掲)
	企業立地促進費	(再掲)

令和3年度(2021年度)省エネルギー・新エネルギーに関する国の関連事業

事業名	所管省庁	備考
<b>【1】需要家の省エネルギー意識の定着と実践</b>		
先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金	経済産業省	
中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金	経済産業省	
クリーンエネルギー自動車導入促進補助金	経済産業省	
AI・IoT等を活用した更なる輸送効率化推進事業費補助金	経済産業省	
脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進事業	経済産業省	
省エネルギー設備投資に係る利子補給金助成事業費補助金	経済産業省	
住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業	経済産業省	
脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業	環境省・農林水産省・経済産業省・国土交通省連携事業	
低炭素型ディーゼルトラック等普及加速化事業	環境省・国土交通省連携事業	
環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業	環境省・国土交通省・経済産業省連携事業	
建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業	環境省・経済産業省・国土交通省・厚生労働省連携事業	
戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化等支援事業	環境省・経済産業省・国土交通省連携事業	
社会変革と物流脱炭素化を同時に実現する先端技術導入促進事業	環境省・国土交通省連携事業	
工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業	環境省	
省エネ型浄化槽システム導入推進事業	環境省	
地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する避難施設等への自立・分散型エネルギー設備など導入推進事業	環境省	
集合住宅の省CO2化促進事業	環境省・経済産業省連携事業	
長期優良化リフォーム推進事業	国土交通省	
地域型住宅グリーン化事業	国土交通省	
<b>【2】多様な地産地消の展開</b>		
地域共生型再生可能エネルギー等普及促進事業	経済産業省	
水力発電の導入促進のための事業費補助金	経済産業省	
地熱発電の資源量調査・理解促進に向けた事業費補助金	経済産業省	
再エネの最大限の導入の計画づくり及び地域人材の育成を通じた持続可能でレジリエントな地域社会実現支援事業	環境省	
廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業	環境省	
廃熱・未利用熱・営農地等の効率的活用による脱炭素化推進事業	環境省・農林水産省連携事業	
PPA活用など再エネ価格低減等を通じた地域の再エネ主s緑化・レジリエンス強化促進事業	環境省	
廃棄物処理×脱炭素化によるマルチベネフィット達成促進事業	環境省	
バッテリー交換式EVとバッテリーステーション活用による地域貢献型脱炭素物流等構築事業	環境省・経済産業省連携事業	
「地域内エコシステム」構築事業	農林水産省	
食料産業・6次産業化交付金	農林水産省	
持続可能な循環資源活用総合対策事業	農林水産省	
スマート農業総合推進対策事業(次世代につなぐ営農体系確立支援)	農林水産省	
強い農業・担い手づくり総合支援交付金	農林水産省	
環境を考慮した学校施設(エコスクール)の整備推進	文部科学省	
<b>【3】「エネルギー基地北海道」の確立に向けた事業環境整備</b>		
未利用エネルギーを活用した水素サプライチェーン構築実証事業	経済産業省	
超高圧水素技術等を活用した低コスト水素供給インフラ構築に向けた研究開発事業	経済産業省	
水素エネルギー製造・貯蔵・利用等に関する先進的技術開発事業	経済産業省	
洋上風力発電等の導入拡大に向けた研究開発事業	経済産業省	
新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術開発事業	経済産業省	
太陽光発電の導入可能量拡大に向けた技術開発事業	経済産業省	
再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代型の電力制御技術開発事業	経済産業省	
地熱発電・地中熱等導入拡大技術開発事業	経済産業省	
木質バイオマス燃料等導入拡大技術開発事業	経済産業省	
脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業	環境省・経済産業省・国土交通省連携事業	
CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業	環境省	
革新的な省CO2型感染症対策技術等の実用化加速のための実証事業	環境省・総務省・文部科学省連携事業	
革新的な省CO2実現のための部材や素材の社会実装・普及展開加速化事業	環境省	
脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業	環境省・総務省・経済産業省・国土交通省連携事業	
避難施設等への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業	環境省	
浮体式洋上風力発電による地域の脱炭素化ビジネス促進事業	環境省	
水素社会実現に向けた革新的燃料電池技術等の活用のための研究開発事業	経済産業省	
燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金	経済産業省	
風力発電のための送電網整備の実証事業費補助金	経済産業省	
固定価格買取制度における賦課金特例制度の施行のための事業費補助金	経済産業省	
分散型エネルギーインフラプロジェクト	総務省	
<b>【4】省エネルギーの促進や新エネルギーの開発・導入と一体となった環境関連産業の振興</b>		
木質バイオ燃料の供給・利用システム構築支援事業	経済産業省	
地熱発電・地中熱等導入拡大技術開発事業	経済産業省	
蓄電池等の分散型エネルギーシステムにおける次世代技術構築実証事業	経済産業省	
クリーンエネルギー自動車導入促進補助金	経済産業省	
燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金	経済産業省	